



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月30日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 9534 URL https://www.hokkaido-gas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大槻 博
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)西村 俊哉 (TEL)011-792-8312
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	126,375	4.3	4,606	13.4	5,194	23.0	3,954	12.9
2019年3月期	121,174	17.0	4,060	41.2	4,222	45.0	3,503	82.2

(注) 包括利益 2020年3月期 4,330百万円(43.8%) 2019年3月期 3,010百万円(64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	224.58	224.07	8.5	3.5	3.6
2019年3月期	198.95	198.59	8.0	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 68百万円 2019年3月期 178百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	150,345	50,411	32.2	2,747.48
2019年3月期	149,566	46,910	30.1	2,552.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,378百万円 2019年3月期 44,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	15,405	△15,213	△353	1,537
2019年3月期	12,362	△15,840	1,884	1,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	792	22.6	1.8
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	880	22.3	1.9
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当額は45円となります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	△12.2	2,700	△41.4	3,000	△42.2	2,000	△49.4	113.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	17,737,806株	2019年3月期	17,737,806株
② 期末自己株式数	2020年3月期	129,514株	2019年3月期	128,725株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	17,608,762株	2019年3月期	17,610,409株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	108,535	3.7	2,972	1.3	3,283	13.6	2,444	△18.0
2019年3月期	104,696	19.1	2,932	44.9	2,891	52.4	2,980	145.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	138.82		138.50					
2019年3月期	169.26		168.95					

※当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	134,797	39,392	29.2	2,235.00
2019年3月期	133,463	37,501	28.1	2,127.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,354百万円 2019年3月期 37,471百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△11.5	1,600	△46.2	1,800	△45.2	1,300	△46.8	73.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計上の見積りの変更)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 当期の業績の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における北海道経済は、個人消費が持ち直しの動きを維持するとともに、企業の設備投資や公共投資が増加したことなどにより緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、エネルギー業界におきましては、電力・ガスの小売り全面自由化が進み、地域を超えたエネルギー間の相互参入や異業種からの参入が進んでおります。また、北海道においてもガス事業への新規参入の動きが顕在化するなど、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見ております。

このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした積極的な営業活動や保安の強化に取り組むとともに、自社電源であります「北ガス石狩発電所」に加え、「北ガス札幌発電所」の新たな稼働や、当社独自のエネルギーマネジメントシステム「EMINEL（エミネル）」のサービスの普及拡大、北海道内の自治体との連携によるエネルギー地産地消の拡大等、「総合エネルギーサービス事業」の本格展開に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

連結売上高につきましては、電力事業の増収等により、前連結会計年度に比べ4.3%増の126,375百万円となりました。

また、経常利益は、新社屋移転関連費用の増加等があったものの、器具販売の増益等に加え、連結子会社における修繕引当金の戻入益316百万円を計上したことにより、同23.0%増の5,194百万円となりました。前連結会計年度では、特別利益として固定資産売却益657百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度では特別損益の計上がなかったことから、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同12.9%増の3,954百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

＜セグメント別の概況＞

① ガス

当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度に比べ新設件数が5期連続で1万件を超えたことに加え、撤去件数が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1.0%増加し、7期連続の純増となる同6,056件増の583,819件となりました。

都市ガス販売量は、家庭用につきましては、お客さま件数の増加や給湯や暖房を含め幅広い用途でガスをご利用のお客さまが増加したことに加え、気温影響等により、同4.5%増の201百万m³となりました。業務用につきましては、大型工場の稼働や新規ホテル開業、大型物件の設備更新等による販売量の増加等により、同1.7%増の383百万m³となりました。以上の結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同2.8%増の594百万m³となりました。

ガス全体の売上高は、販売量の増加等で都市ガス事業は増収となったものの、LNG販売が減収となったため、ガス全体の売上高は同0.2%減の68,348百万円となりました。

セグメント利益は、製造設備の定期点検や新社屋移転関連費用の増加等により、同12.1%減の3,853百万円となりました。

② 電力

当連結会計年度末のお客さま件数は、接点機会を活用した営業活動に加え、北海道の都市ガス事業者との協業等により獲得件数を着実に伸ばした結果、前連結会計年度末に比べ23.9%増加し、32,999件増の171,352件となりました。

売上高は、お客さま件数が増加したことや電力卸売の増加に伴う販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ13.3%増の27,761百万円となりました。

セグメント利益は、発電所の効率的な運転等、調達減価の低減に努めたものの、発電所設備の減価償却費や経費の増加等により同7.2%減の1,209百万円となりました。

③ エネルギー関連

売上高は、原料費調整制度による販売単価の低下により、LPG事業が減収となりましたが、熱供給事業や工事・器具販売等の増収等により、前連結会計年度に比べ4.8%増の32,765百万円となりました。

セグメント利益は、LPG事業の減益があったものの工事・器具販売等の増益等により、同75.0%増の1,697百万円となりました。

④ その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前連結会計年度に比べ24.4%増の2,225百万円となり、セグメント利益は同40.3%増の279百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m³当り45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税については税抜方式を採用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、連結子会社における製造設備の譲渡等により固定資産は減少となりましたが、原材料等の流動資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し、150,345百万円となりました。負債は、有利子負債が増加したものの、未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少し、99,933百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加し、50,411百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ3,043百万円増加し、15,405百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出の減少等により、同626百万円支出額が減少し、15,213百万円の支出となりました。これらを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは192百万円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、353百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	29.0	30.1	32.2
時価ベースの自己資本比率	17.9	17.0	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	6.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.2	33.1	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2016年中期経営計画の最終年度にあたる次期も、引き続き、総合エネルギーサービス事業の展開に向けて、北海道全域での天然ガスの普及拡大を図るとともに、お客さまの獲得に努めてまいります。

一方、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、北海道においても経済活動の停滞が長期化することが懸念される所です。消費活動の停滞等から大型施設の稼働減や料理飲食店の休業、テレワーク導入企業の増加に伴う会社事務所等の空調需要減少等により、ガス、電力ともに厳しい状況が続くものと想定されます。また、原油市場においても、需要の減少から価格が急落しており、今後の動向についても不透明な状況が続いております。

このような状況を受け、売上高につきましては、平年並みの気温と想定した上で、12.2%減の111,000百万円、経常利益は3,000百万円となる見通しです。ただし、業績予想の算定における前提条件について、差異が生じた場合等には、実績が予想値から大きく乖離する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

なお、現時点における業績予想の前提となる経済フレームは、原油価格、為替レートを下記の通り想定しております。

(単位：百万円)

項目	次期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	111,000	126,375	△15,375	△12.2
営業利益	2,700	4,606	△1,906	△41.4
経常利益	3,000	5,194	△2,194	△42.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,000	3,954	△1,954	△49.4

前提条件

項目	単位	2020年度 <計画>
原油価格	\$/bbl	30.00
為替レート	円/\$	110.00

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、総合エネルギー事業の展開および安全高度化への取組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針といたします。年間配当につきましては、1株につき30円の配当額水準を確保し、連結配当性向につきましては、短期的な利益変動要因を除き、30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化ならびに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、昨年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金25円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、本年5月28日開催予定の取締役会において1株につき金25円と決定させていただきます。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め1株につき金50円となります。当事業年度は電力事業を含めた総合エネルギーサービス事業の今後の展開等を勘案し、株主価値の維持・向上の観点から、年間配当を前事業年度の配当より1株当たり5円増配しております。

なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、中間配当は毎年9月30日、期末配当は毎年3月31日を基準日として配当を行う旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業基盤は日本国内であることから、会計基準は日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	24,720,333	23,150,549
供給設備	39,162,765	39,358,693
業務設備	8,876,610	12,216,640
その他の設備	29,570,754	34,691,555
建設仮勘定	10,853,807	3,036,181
有形固定資産合計	113,184,272	112,453,619
無形固定資産		
その他	2,763,383	2,559,058
無形固定資産合計	2,763,383	2,559,058
投資その他の資産		
投資有価証券	5,001,497	5,501,451
退職給付に係る資産	1,100,923	1,003,973
繰延税金資産	1,923,398	1,905,599
その他	3,538,695	3,564,470
貸倒引当金	△15,727	△23,340
投資その他の資産合計	11,548,787	11,952,155
固定資産合計	127,496,443	126,964,833
流動資産		
現金及び預金	1,697,992	1,537,027
受取手形及び売掛金	13,477,296	12,920,032
商品及び製品	270,733	290,553
原材料及び貯蔵品	3,313,509	5,310,552
その他	3,369,264	3,375,384
貸倒引当金	△58,382	△53,199
流動資産合計	22,070,414	23,380,350
資産合計	149,566,858	150,345,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	32,000,000	44,000,000
長期借入金	26,239,271	27,910,146
再評価に係る繰延税金負債	725,719	554,429
退職給付に係る負債	4,393,882	4,369,358
ガスホルダー修繕引当金	198,650	112,822
保安対策引当金	624,225	673,245
器具保証引当金	—	355,151
熱供給事業設備修繕引当金	450,988	213,984
リース債務	1,640,217	1,430,976
その他	516,751	574,300
固定負債合計	66,789,706	80,194,413
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,932,114	4,443,853
支払手形及び買掛金	3,060,946	2,835,428
コマーシャル・ペーパー	8,200,000	1,000,000
その他	13,673,808	11,459,624
流動負債合計	35,866,869	19,738,906
負債合計	102,656,575	99,933,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,582
利益剰余金	30,419,602	33,980,192
自己株式	△171,865	△173,136
株主資本合計	43,020,137	46,579,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452,921	1,727,922
土地再評価差額金	672,182	229,749
退職給付に係る調整累計額	△197,710	△158,779
その他の包括利益累計額合計	1,927,392	1,798,892
新株予約権	29,428	38,147
非支配株主持分	1,933,324	1,995,353
純資産合計	46,910,282	50,411,863
負債純資産合計	149,566,858	150,345,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	121,174,440	126,375,477
売上原価	88,264,930	92,241,753
売上総利益	32,909,510	34,133,724
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	24,865,160	25,630,243
一般管理費	3,983,743	3,897,203
供給販売費及び一般管理費合計	28,848,903	29,527,447
営業利益	4,060,607	4,606,277
営業外収益		
受取利息	13,481	18,638
受取配当金	182,397	227,639
修繕引当金戻入益	—	316,518
持分法による投資利益	178,810	68,763
受取賃貸料	189,183	250,641
その他	352,159	471,251
営業外収益合計	916,032	1,353,454
営業外費用		
支払利息	384,618	344,872
支払補償費	—	87,738
出向社員費用	143,373	163,056
その他	225,810	169,347
営業外費用合計	753,802	765,014
経常利益	4,222,837	5,194,716
特別利益		
固定資産売却益	657,520	—
特別利益合計	657,520	—
税金等調整前当期純利益	4,880,358	5,194,716
法人税、住民税及び事業税	1,764,983	1,457,408
法人税等調整額	△437,996	△279,304
法人税等合計	1,326,987	1,178,104
当期純利益	3,553,370	4,016,612
非支配株主に帰属する当期純利益	49,751	62,029
親会社株主に帰属する当期純利益	3,503,619	3,954,582

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,553,370	4,016,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343,546	275,392
退職給付に係る調整額	△200,003	38,931
持分法適用会社に対する持分相当額	760	△391
その他の包括利益合計	△542,789	313,933
包括利益	3,010,581	4,330,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,960,830	4,268,515
非支配株主に係る包括利益	49,751	62,029

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515,830	5,256,569	27,665,673	△168,494	40,269,579
当期変動額					
剰余金の配当			△748,474		△748,474
親会社株主に帰属する当期純利益			3,503,619		3,503,619
自己株式の取得				△4,218	△4,218
自己株式の処分		13		151	165
自己株式の消却		△13	△681	695	—
持分法の適用範囲の変動			△533		△533
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,753,929	△3,371	2,750,558
当期末残高	7,515,830	5,256,569	30,419,602	△171,865	43,020,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,795,707	672,182	2,292	2,470,182	20,813	1,883,573	44,644,148
当期変動額							
剰余金の配当							△748,474
親会社株主に帰属する当期純利益							3,503,619
自己株式の取得							△4,218
自己株式の処分							165
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							△533
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△342,785	—	△200,003	△542,789	8,614	49,751	△484,423
当期変動額合計	△342,785	—	△200,003	△542,789	8,614	49,751	2,266,134
当期末残高	1,452,921	672,182	△197,710	1,927,392	29,428	1,933,324	46,910,282

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,515,830	5,256,569	30,419,602	△171,865	43,020,137
当期変動額					
剰余金の配当			△836,426		△836,426
親会社株主に帰属する当期純利益			3,954,582		3,954,582
自己株式の取得				△1,332	△1,332
自己株式の処分		12		61	73
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			442,433		442,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	12	3,560,589	△1,271	3,559,330
当期末残高	7,515,830	5,256,582	33,980,192	△173,136	46,579,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,452,921	672,182	△197,710	1,927,392	29,428	1,933,324	46,910,282
当期変動額							
剰余金の配当							△836,426
親会社株主に帰属する当期純利益							3,954,582
自己株式の取得							△1,332
自己株式の処分							73
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							442,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,001	△442,433	38,931	△128,499	8,719	62,029	△57,750
当期変動額合計	275,001	△442,433	38,931	△128,499	8,719	62,029	3,501,580
当期末残高	1,727,922	229,749	△158,779	1,798,892	38,147	1,995,353	50,411,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,880,358	5,194,716
減価償却費	12,026,811	13,058,788
有形固定資産売却損益 (△は益)	△669,062	△7,849
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	390,054	49,020
器具保証引当金の増減額 (△は減少)	—	355,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,306	126,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143,802	2,431
受取利息及び受取配当金	△195,878	△246,278
支払利息	384,618	344,872
社債償還損	60,958	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,573,272	597,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,869,180	△1,962,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,036,646	△527,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△447,118	730,570
その他	1,273,557	△258,340
小計	13,885,064	17,456,208
利息及び配当金の受取額	195,878	248,723
利息の支払額	△373,729	△336,341
法人税等の支払額	△1,371,789	△1,975,733
法人税等の還付額	27,193	12,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,362,618	15,405,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,300,703	△15,433,787
有形固定資産の売却による収入	4,828,504	1,614,126
無形固定資産の取得による支出	△942,731	△769,191
資産除去債務の履行による支出	—	△275,610
長期前払費用の取得による支出	△360,004	△583,426
長期前払費用の売却による収入	975,643	—
関係会社株式の取得による支出	△252,727	△1,580
関係会社貸付けによる支出	△2,900,000	—
その他	111,884	235,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,840,133	△15,213,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	321,001	795,015
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,700,000	△7,200,000
長期借入れによる収入	6,800,000	6,050,000
長期借入金の返済による支出	△9,270,769	△7,860,718
社債の発行による収入	13,427,558	11,937,508
社債の償還による支出	△10,060,958	△3,000,000
配当金の支払額	△750,319	△839,307
その他	△282,488	△235,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,023	△353,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,593,491	△160,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,483	1,697,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,992	1,537,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

・資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が108,303千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エネルギーサービス事業として、分散型エネルギーとエネルギーマネジメントによるコンパクトで効率的なエネルギー社会の実現を目指し、ガス・電気、熱などのエネルギーを組み合わせた新たなエネルギーモデルを北海道全域に展開していきます。

このような事業展開のもと、事業の中心である天然ガスを基軸としたエネルギー事業を「ガス」、北海道全域に向けた展開の重要な事業である「電力」、LPGや熱供給、その他のエネルギー供給、工事及び器具を含めた「エネルギー関連」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「ガス」・・・・・・・・都市ガス、LNG販売

「電力」・・・・・・・・電力

「エネルギー関連」・・・・液化石油ガス、熱供給、石油製品、ガス工事、ガス器具、エネルギーサービス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当連結会計年度の「エネルギー関連」のセグメント利益が1,701千円増加し、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が106,602千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	65,585,256	24,411,617	30,020,441	120,017,315	1,157,124	121,174,440	—	121,174,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,921,571	99,232	1,247,251	4,268,055	630,942	4,898,998	△4,898,998	—
計	68,506,828	24,510,849	31,267,693	124,285,371	1,788,067	126,073,438	△4,898,998	121,174,440
セグメント利益	4,383,309	1,303,232	969,648	6,656,190	198,951	6,855,141	△2,794,534	4,060,607
セグメント資産	92,869,836	15,482,499	35,735,849	144,088,185	910,079	144,998,265	4,568,593	149,566,858
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,158,482	500,020	2,101,783	11,760,286	4,736	11,765,023	261,788	12,026,811
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	7,763,876	1,470,002	7,624,889	16,858,768	4,456	16,863,225	2,042,844	18,906,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額△2,794,534千円には、セグメント間取引消去123,721千円、持分法による投資損益△178,810千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,739,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,568,593千円には、全社資産11,182,440千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	66,021,792	27,659,350	31,258,656	124,939,799	1,435,678	126,375,477	—	126,375,477
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,326,486	101,986	1,506,508	3,934,981	789,333	4,724,315	△4,724,315	—
計	68,348,279	27,761,336	32,765,164	128,874,780	2,225,012	131,099,793	△4,724,315	126,375,477
セグメント利益	3,853,577	1,209,829	1,697,278	6,760,686	279,144	7,039,830	△2,433,553	4,606,277
セグメント資産	96,218,630	18,880,459	33,861,099	148,960,189	909,789	149,869,979	475,205	150,345,184
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	9,716,396	1,127,294	2,144,610	12,988,301	23,523	13,011,824	46,963	13,058,788
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	11,125,645	1,001,213	3,566,247	15,693,106	13,554	15,706,660	157,811	15,864,472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産、及び保険代理業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額△2,433,553千円には、セグメント間取引消去145,955千円、持分法による投資損益△68,763千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,510,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額475,205千円には、全社資産8,147,322千円が含まれており、その主なものは提出会社の長期投資資金、及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおり、調整額は主に各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「ガス」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に室蘭ガス株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益180,408千円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「ガス」セグメントにおいて、第4四半期連結会計期間に室蘭ガス株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益8,868千円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,552.52円	2,747.48円
1株当たり当期純利益金額	198.95円	224.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	198.59円	224.07円

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,503,619	3,954,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,503,619	3,954,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,610	17,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	31	39
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(31)	(39)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	46,910,282	50,411,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,962,752	2,033,501
(うち新株予約権(千円))	(29,428)	(38,147)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,933,324)	(1,995,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,947,530	48,378,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	17,609	17,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	19,235,314	18,626,730
供給設備	40,640,529	40,840,455
業務設備	8,464,402	11,786,651
附帯事業設備	11,412,751	15,258,058
建設仮勘定	8,476,138	2,030,947
有形固定資産合計	88,229,136	88,542,842
無形固定資産		
	2,532,132	2,337,517
投資その他の資産		
投資有価証券	4,259,106	4,722,042
関係会社投資	5,799,949	5,801,530
関係会社長期貸付金	7,046,720	5,626,800
長期前払費用	444,374	674,424
繰延税金資産	1,027,064	916,875
前払年金費用	1,085,348	1,085,376
その他投資	454,278	616,120
貸倒引当金	△5,437	△11,584
投資その他の資産合計	20,111,404	19,431,586
固定資産合計	110,872,672	110,311,946
流動資産		
現金及び預金	109,087	69,518
受取手形	341,503	290,465
売掛金	9,520,796	9,370,653
関係会社売掛金	1,897,351	1,286,755
未収入金	906,485	880,014
製品	29,327	21,729
原料	2,939,194	4,831,909
貯蔵品	291,975	395,850
前払費用	228,770	261,178
関係会社短期債権	5,148,157	5,500,026
その他流動資産	1,226,334	1,621,340
貸倒引当金	△48,604	△43,842
流動資産合計	22,590,380	24,485,600
資産合計	133,463,053	134,797,547

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	32,000,000	44,000,000
長期借入金	25,386,825	27,288,824
再評価に係る繰延税金負債	725,719	554,429
退職給付引当金	2,818,869	3,016,540
ガスホルダー修繕引当金	198,650	112,822
保安対策引当金	624,225	673,245
器具保証引当金	—	355,151
その他固定負債	310,687	349,854
固定負債合計	62,064,976	76,350,868
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,418,064	3,991,293
買掛金	1,835,874	1,607,947
短期借入金	321,001	1,116,017
未払金	3,063,465	2,101,422
未払費用	2,960,597	2,961,268
未払法人税等	1,417,483	853,091
前受金	1,634,995	602,749
資産除去債務	372,232	—
預り金	52,521	57,088
関係会社短期債務	3,205,331	4,142,597
工事損失引当金	200,345	80,326
固定資産撤去損失引当金	46,037	11,570
コマーシャル・ペーパー	8,200,000	1,000,000
その他流動負債	168,808	528,681
流動負債合計	33,896,757	19,054,054
負債合計	95,961,734	95,404,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金		
資本準備金	5,275,595	5,275,595
その他資本剰余金	—	12
資本剰余金合計	5,275,595	5,275,608
利益剰余金		
利益準備金	775,775	775,775
その他利益剰余金		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	8,355,120	10,405,558
利益剰余金合計	22,730,895	24,781,333
自己株式	△171,865	△173,136
株主資本合計	35,350,455	37,399,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449,253	1,725,092
土地再評価差額金	672,182	229,749
評価・換算差額等合計	2,121,435	1,954,841
新株予約権	29,428	38,147
純資産合計	37,501,319	39,392,625
負債純資産合計	133,463,053	134,797,547

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	56,895,028	57,608,792
事業者間精算収益	102,392	109,758
ガス事業売上高合計	56,997,420	57,718,550
売上原価		
期首たな卸高	23,319	29,327
当期製品製造原価	34,395,780	34,522,157
当期製品自家使用高	968,055	1,259,409
期末たな卸高	29,327	21,729
売上原価合計	33,421,717	33,270,346
売上総利益	23,575,703	24,448,204
供給販売費	20,520,989	21,382,314
一般管理費	2,755,501	2,521,932
事業利益	299,211	543,957
営業雑収益		
受注工事収益	3,085,294	3,428,530
その他営業雑収益	8,732,076	8,658,140
営業雑収益合計	11,817,371	12,086,671
営業雑費用		
受注工事費用	2,968,137	3,282,019
その他営業雑費用	8,579,055	8,121,602
営業雑費用合計	11,547,192	11,403,621
附帯事業収益	35,881,779	38,730,111
附帯事業費用	33,518,597	36,985,060
営業利益	2,932,572	2,972,057
営業外収益		
受取利息	77,839	76,259
受取配当金	191,639	239,352
受取賃貸料	168,020	270,602
ガスホルダー修繕引当金戻入額	30,765	—
雑収入	251,330	410,140
営業外収益合計	719,596	996,355
営業外費用		
支払利息	237,648	177,702
社債利息	132,602	159,666
社債発行費償却	72,441	62,491
社債償還損	60,958	—
出向社員費用	229,813	240,161
雑支出	27,176	44,816
営業外費用合計	760,642	684,838
経常利益	2,891,526	3,283,574
特別利益		
固定資産売却益	1,315,041	—
特別利益合計	1,315,041	—
税引前当期純利益	4,206,567	3,283,574
法人税等	1,388,447	1,029,394
法人税等調整額	△162,584	△190,251
法人税等合計	1,225,862	839,143
当期純利益	2,980,705	2,444,431

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

・資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益が106,602千円増加しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年2月28日に開示済みです。

新取締役・監査役体制 (2020年6月24日付予定)

代表取締役社長	大 槻 博
取 締 役	土 谷 浩 昭
取 締 役	末 長 守 人
取 締 役	井 澤 文 俊
取 締 役	前 谷 浩 樹
取 締 役	金 沢 明 法 (新任)
社 外 取 締 役	中 上 英 俊
社 外 取 締 役	岡 田 美 弥 子
監 査 役 (常勤)	堤 信 之
社 外 監 査 役 (常勤)	鈴 木 貴 博
社 外 監 査 役	小 山 俊 幸
社 外 監 査 役	井 上 唯 文

※上記取締役は、2020年6月24日開催予定の定時株主総会において選任を予定している取締役候補者です。

※代表取締役および役付取締役の選定、株主総会および取締役会の招集権者ならびに議長とその代行者の選任等につきましては、あらためて定時株主総会終了後の取締役会において決議いたします。

以 上

(2) 当期の業績の概況

お客さま件数

(単位：件)

項 目		前 期 (2019. 3. 31現在)	当 期 (2020. 3. 31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	ガス	577,763	583,819	6,056	1.0
	電力	138,353	171,352	32,999	23.9

ガス販売量

(単位：千m³)

項 目		前 期 (2018/4~2019/3)	当 期 (2019/4~2020/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		192,537	201,231	8,693	4.5
業 務 用	商 業 用	195,226	193,920	△1,306	△0.7
	工 業 用	88,450	90,889	2,439	2.8
	公 用	54,760	58,752	3,993	7.3
	医 療 用	38,248	39,570	1,322	3.5
	計	376,684	383,131	6,447	1.7
小 計		569,221	584,362	15,140	2.7
他事業者向け供給		9,263	10,261	998	10.8
総 販 売 量		578,484	594,622	16,138	2.8

電力販売量

(単位：千kWh)

項 目		前 期 (2018/4~2019/3)	当 期 (2019/4~2020/3)	増 減	増減率 (%)
低 圧		349,531	425,804	76,273	21.8
高 圧		339,194	380,171	40,977	12.1
卸 売		105,579	160,136	54,557	51.7
総 販 売 量		794,304	966,111	171,807	21.6

売上高及び利益

(単位：百万円)

項 目		前 期 (2018/4~2019/3)	当 期 (2019/4~2020/3)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	ガス事業 売上高	56,997	57,718	721	1.3
	受注工事収益	3,085	3,428	343	11.1
	その他 営業雑収益	8,732	8,658	△73	△0.8
	電力事業収益	23,982	27,483	3,501	14.6
	その他附帯事業収益	11,899	11,246	△653	△5.5
	合 計	104,696	108,535	3,838	3.7
営 業 利 益		2,932	2,972	39	1.3
経 常 利 益		2,891	3,283	392	13.6
当 期 純 利 益		2,980	2,444	△536	△18.0

設備投資

(単位：百万円)

項 目	前 期 (2018/4～2019/3)		当 期 (2019/4～2020/3)		増 減	増減率 (%)
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)		
製 造 設 備	1,752	11.5	1,218	9.8	△534	△30.5
供 給 設 備	5,705	37.5	6,465	52.1	760	13.3
業 務 設 備	1,881	12.4	2,747	22.2	865	46.0
附 帯 事 業 設 備	5,875	38.6	1,966	15.9	△3,908	△66.5
合 計	15,215	100.0	12,398	100.0	△2,817	△18.5